

◎佐渡アイランド集落ツーリズム構想の実現に向けて
【しごとづくり】【ひとづくり】【まちづくり】のプランニングに関する確認と提案

(1)小学校区単位を原則とする地域づくりのあり方について

- ①部の枠をも超えた『果敢に課間連携』という考え方
- ②汗を出す⇒知恵を出す⇒金を出すという優先順位
- ③佐渡の玄関口である両津夷・両津湊の地域づくり

(2)食と旅行商品とエネルギーの地産地消推進について

- ①佐渡におけるエネルギーのベストミックス
- ②『佐渡エコアイランド集落ツーリズム』推進の補助施策
- ③観光から始める佐渡市民へのV2Hの普及促進

(3)佐渡市まち・ひと・しごと創生総合戦略について

- ①平成27年度から平成31年度までの5年間の現状での振り返り
- ②平成32年度以降の予測
- ③2100年までを考える超長期的視点の重要性

■■■演壇にて■■■

皆さん、こんにちは。三度のメシより佐渡が好き!!!政風会の室岡啓史でございます。『なんでも提案団』として通告に従い一般質問をいたします。

なお、配布資料のPDFデータは、『室岡ひろしと佐渡の明るい未来をつくる会』オフィシャルサイトにアップしておりますので、テレビをご覧の方は『室岡ひろし』で検索していただき、是非ともご確認ください。

佐渡の農山漁村の生業を大切に、集落でかけがえのない時を過ごす人と人とがつながっていく世界観、『佐渡アイランド集落ツーリズム構想』の実現にむけて質問いたします。

【しごとづくり】【ひとづくり】【まちづくり】のプランニングに関する確認と提案

(1) 小学校区単位を原則とする地域づくりのあり方について

- ①部の枠をも超えた『果敢に課間連携』という考え方
- ②汗を出す⇒知恵を出す⇒金を出すという優先順位
- ③佐渡の玄関口である両津夷・両津湊の地域づくり

過去の一般質問で継続的に取り上げております。小学校区単位を原則とする地域づくりのあり方について佐渡市の見解をお聞かせください。私は、DMC（旅行商品の地産地消を推進する民間企業）≡CCRC（高齢者が輝くムラづくり）≡RMO（地域運営組織）≡CS（コミュニティスクール：学校運営協議会制度）という意識共有を行い、それぞれのリングを重ねていく作業が地域づくりそのものであると考えます。それぞれの所管である観光振興課、高齢福祉課、地域振興課、学校教育課の4課や佐渡市のシンクタンク機能を担う企画課等の各課が連携すること、つまり予算と責任は各課が持ちながら『果敢に課間連携』を推進することが、これからより一層必要になってくると考えます。部内での課間連携の重要性もさることながら、部の枠をも超えた『果敢に課間連携』という考え方が資料作成のフォーマット共有レベルから必要だと考えますが、佐渡市の見解をお聞かせください。

次に、汗を出す⇒知恵を出す⇒金を出すという優先順位についてお尋ねします。松下幸之助の言葉の一つに『まず汗を出せ、汗の中から知恵を出せ、それが出来ない者は去れ』というものがあります。また、発明家のエジソンは『天才は1%のひらめきと99%の努力である。』という言葉を残しました。その通りだと思います。まず、汗を出す。次に知恵を出す。最後に金を出す。＝予算をつける。という優先順位を大切にすべきと考えますが、佐渡市の見解をお聞かせください。

最後に、佐渡の玄関口である両津夷・両津湊の地域づくりについてお尋ねします。両津とは二つの船着き場という意味だそうです。すなわち、夷と湊が両津という地名の由来であるということになります。両津夷は昭和3年の大火で街の大部分が焼けただため、現在では、昭和以降の建物により商店街が形成されています。一方、両津湊は江戸時代から受け継ぐ伝統的な町屋様式の建物も数多く残っています。そこで、両津夷＝昭和レトロ、両津湊＝江戸レトロの街並みとしてハードとソフト両面から整備して、船待ちの1時間をも楽しめる観光地域づくりを推進すべきと考えます。このことについて佐渡市の見解をお聞かせください。

(2)食と旅行商品とエネルギーの地産地消推進について

- ①佐渡におけるエネルギーのベストミックス
- ②『佐渡エコアイランド集落ツーリズム』推進の補助施策
- ③観光から始める佐渡市民へのV2Hの普及促進

私は、島内経済を考えると、いかに島の中でお金を回すかということが、大変重要だと考えます。地域経済構造分析およびRESAS（地域経済分析システム）によると佐渡市において、2014年（平成26年）の島内総生産額がおよそ3400億円。そして年間およそ1000億円ものお金が島の外へと流れ出ていっているのが現状です。①食②旅行商品③エネルギーを地産地消することは、障壁はあるにせよ、決して不可能ではないと考えます。この三つの地産率が上がれば上がるほど、年間の島外流出額を1000億円から減らすことができます。流出が減った分は当然、島の中でぐるぐる回るお金となり経済波及効果が生まれます。概算で1.5倍ほどの経済波及効果が生まれると想定しましょう。もしも年間300億円規模の島外流出を防げるとした場合、島内において450億円規模の経済波及効果が見込めます。つまり、佐渡市の当初予算額並みのお金が経済波及効果として現れてくるということになります。

離島のハンディキャップをメリットに変えることで、①食②旅行商品③エネルギーの地産地消を推進できると考えます。そこで、佐渡におけるエネルギーのベストミックスはどうあるべきなのか佐渡市の見解をお聞かせください。

次に、『佐渡エコアイランド集落ツーリズム』推進の補助施策についてお尋ねします。自然エネルギーによって発電された電気で走るエコカー（EV電気自動車やPHVプラグインハイブリット等）で集落の人に会うエコな旅は、旅行商品としての価値が上がり佐渡のイメージづくりにもつながると考えます。レンタカー事業者に対する電気自動車等の購入補助金等、補助施策の実施は評価しますが、それらの補助施策の目的と実施状況についてはどのようになっているのでしょうか。

最後に、観光から始める佐渡市民へのV2Hの普及促進の提案です。V2HとはVehicle to Homeの略で、直訳すると乗り物と家とをつなぐという意味です。つまり、電気自動車等に蓄えた電気を家で使う等の仕組みのことです。災害等有事の際にも効果を発揮することが期待されているV2Hは、とりわけ離島において、近い将来のスタンダードになることが想定されます。その普及にあたっては、例えば、ソーラーシェアリングにより食とエネルギーを地産地消する古民家再生の宿や民泊事業者などにV2Hを導入し、観光からモデルケースとして始めることで、市民の皆さんへ波及することができるのではないかと考えます。佐渡市としてもその方向性を打ち出し、宿泊事業等を行っている方に対しての補助施策を実施するべきであると考えますが、佐渡市の見解をお聞かせください。

(3)佐渡市まち・ひと・しごと創生総合戦略について

①平成 27 年度から平成 31 年度までの 5 年間の現状での振り返り

②平成 32 年度以降の予測

③2100 年までを考える超長期的視点の重要性

平成 28 年 3 月策定の佐渡市まち・ひと・しごと創生総合戦略についてお尋ねします。新潟県の最大級の課題の一つとして人口減少が挙げられます。この一年で、およそ 2 万人減っています。佐渡市の 20 倍の水準です。平成 30 年 4 月 1 日現在の新潟県の人口は 225 万人で、年間 2 万人減少ということは、減少率およそ 0.89%。佐渡市 5.6 万人で、年間 1000 人減少ということは、減少率およそ 1.79%。佐渡市の人口減少率は新潟県全体と比べて倍近く高いこととなります。つまり佐渡市の人口減少は、新潟県の中でも大きな課題であるということです。新潟県の人口は 225 万人で、佐渡市 5.6 万人で割り返すとおよそ 40 倍。また新潟県の面積 12,584 km²を佐渡市 855 km²で割り返すとおよそ 15 倍です。

少子高齢化についても大きな課題の一つです。平成 28 年の佐渡市の合計特殊出生率 1.87 を新潟県の 1.43 で割り返すとおよそ 1.31 倍。平成 27 年の佐渡市の高齢化率が 40.4%、新潟県 29.9%で割り返すとおよそ 1.35 倍。新潟県全体と比べて佐渡市の出生率は高いため、少子化に歯止めをかける糸口が見いだせるかもしれません。また、高齢化率も高い水準にあるため、どうすれば健康寿命を伸ばすことができるか改善の糸口が見いだせるかもしれない、と考えることもできます。

そこで、佐渡市まち・ひと・しごと創生総合戦略について平成 27 年度から平成 31 年度までの 5 年間の現状での振り返りについてどのように認識しているのか。また、平成 32 年度以降の予測についてはどうするのか、佐渡市の見解をお聞かせください。

最後に、2100 年までを考える超長期的視点の重要性についてお尋ねします。先日受講した市民大学講座でお聞きしたのですが、このまま地球温暖化が進むと 2100 年頃には、新潟の平均気温 13.9℃が 4.5℃上昇し、鹿児島並みの平均気温となるそうです。私は、佐渡の明るい未来予測として気候や人口等も含めて 2100 年頃までを見据える長期スパンの重要性を感じています。地球規模の問題は、長期スパンで考える視点が大切だと考えているからです。これらのことについて佐渡市の見解をお聞かせください。

以上で、一回目の質問を終了します。
